

平成28年度（2016年度） 宝塚市決算の概要

1 決算の状況

(1) 一般会計

歳入決算額767.5億円、歳出決算額760.5億円

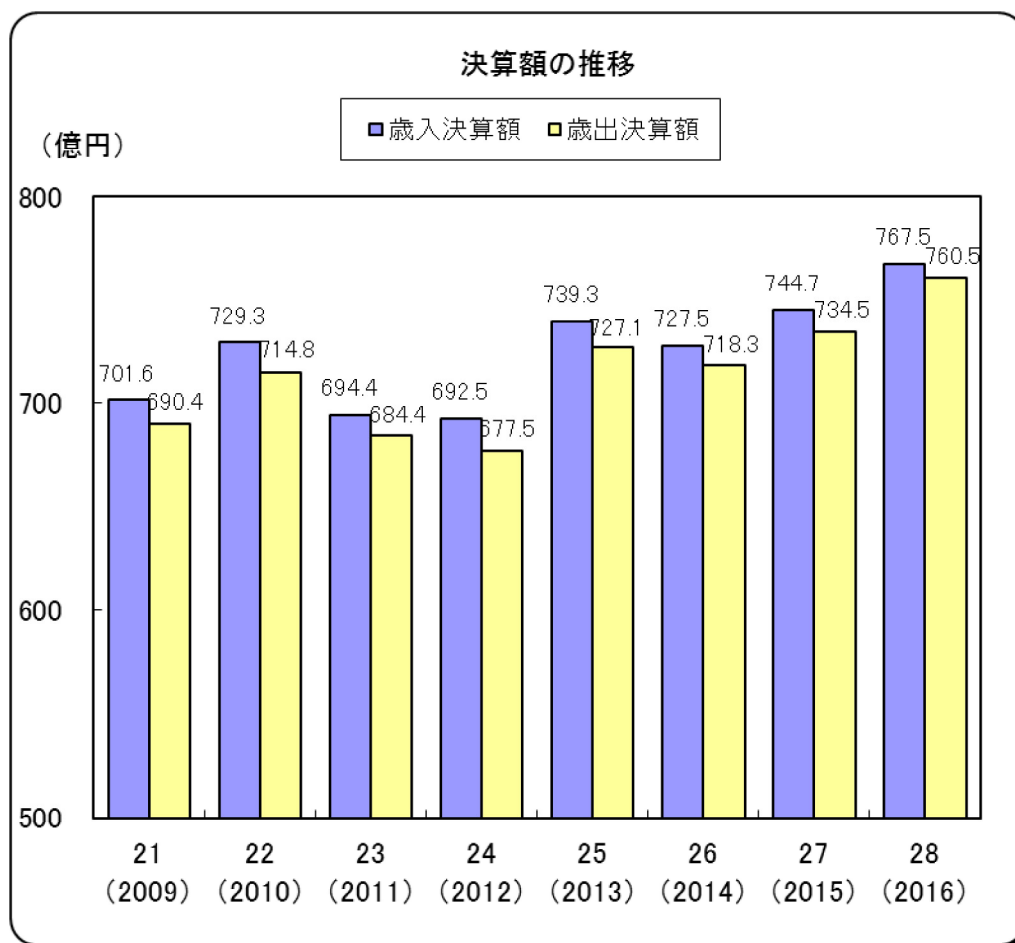
歳入歳出差引額7億円、翌年度に繰越すべき財源4.8億円

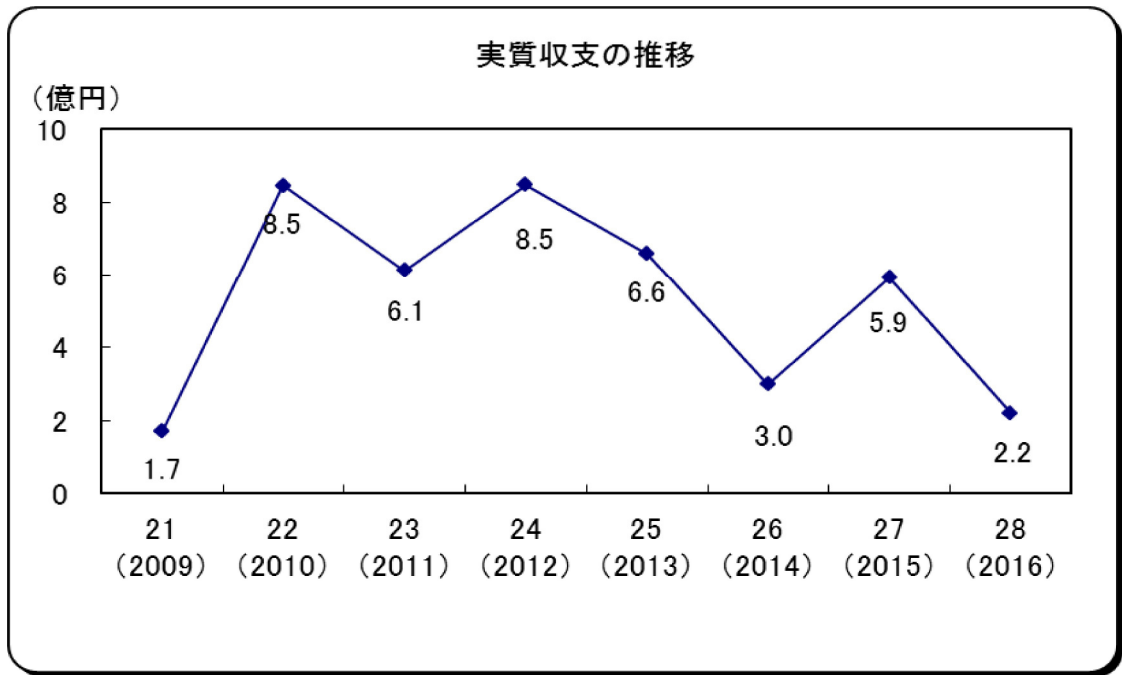
実質収支2.2億円（40年連続黒字決算）

実質単年度収支0.6億円（7年連続黒字を確保）

平成28年度の行財政運営にあたっては、歳入においては、市税は微増となったものの地方交付税が約3.4億円、地方譲与税・交付金が約7億円減少したことから非常に厳しいものとなった。一方、歳出においては「宝塚市行財政運営に関する指針及び同アクションプラン」に基づく行財政改革の取組、入札差金の留保など予算の執行管理を強化し歳出の削減を図った。

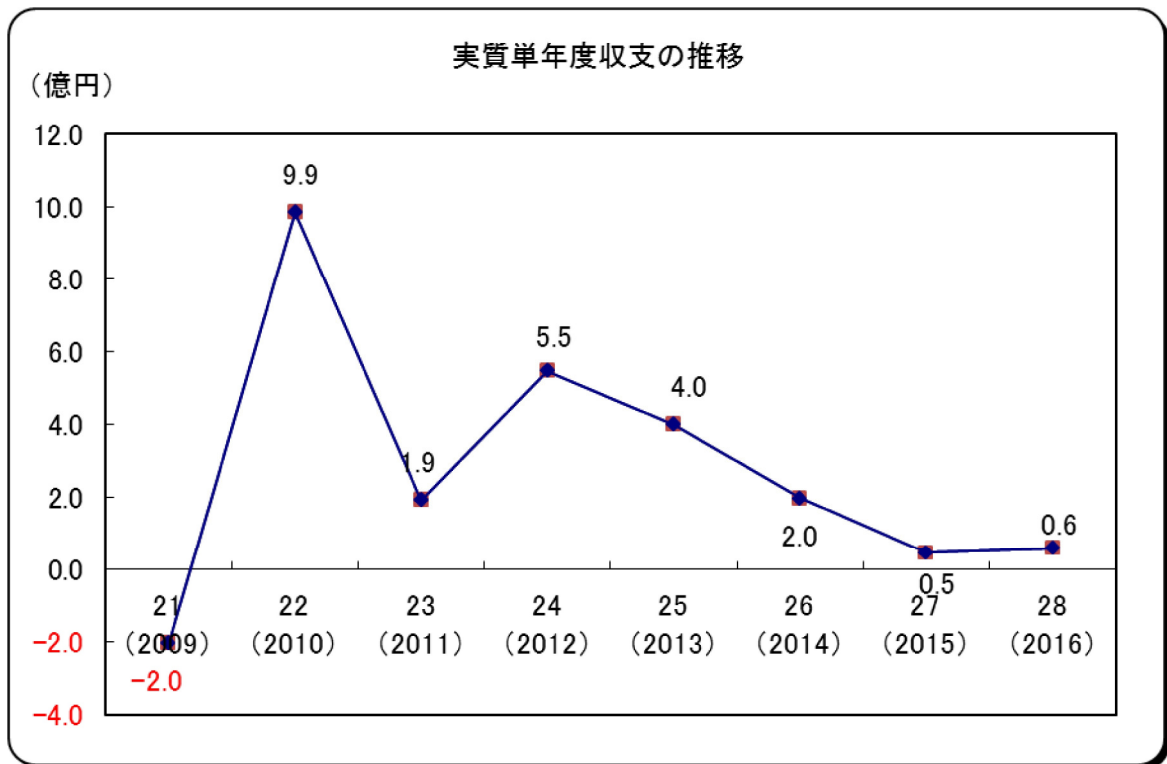
この結果、一般会計において2.2億円の黒字となり、黒字決算は昭和52年度（1977年度）以降40年連続となる。決算規模は前年度に比べ歳入で22.8億円、歳出で26億円それぞれ増となった。





<実質収支>

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもの。

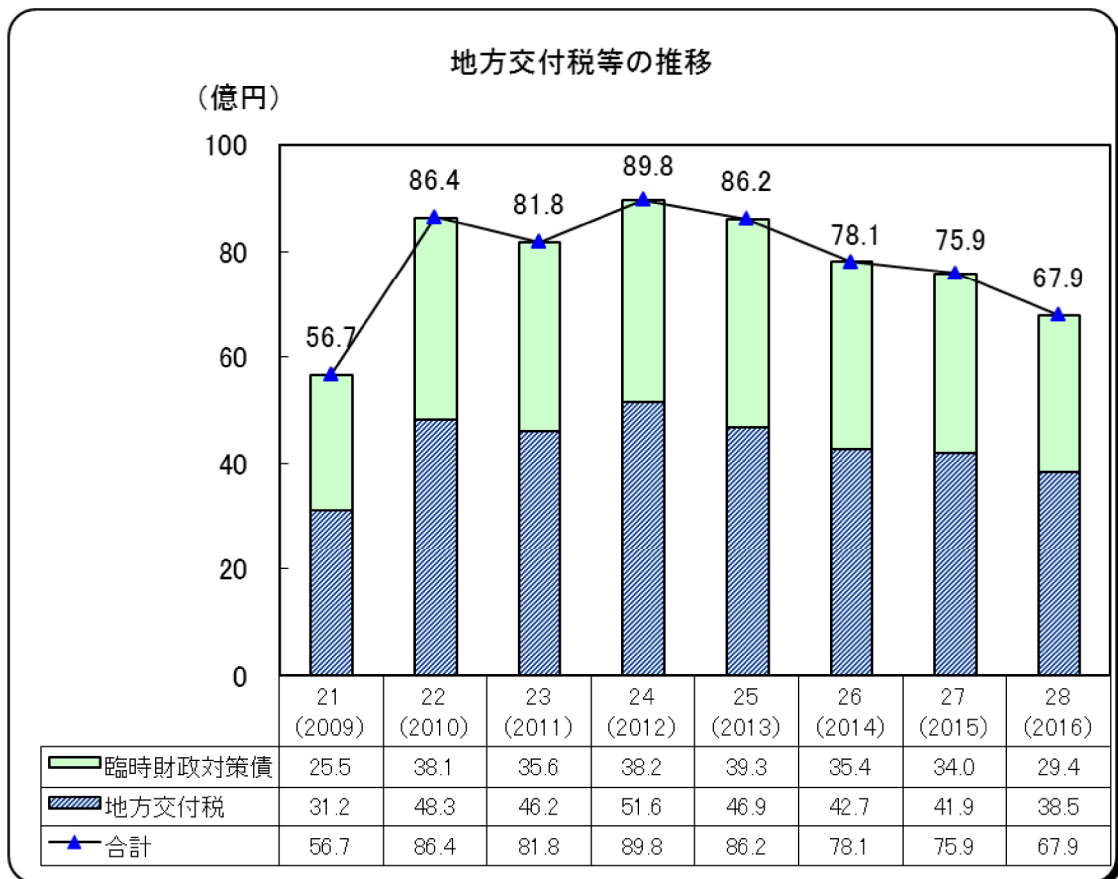
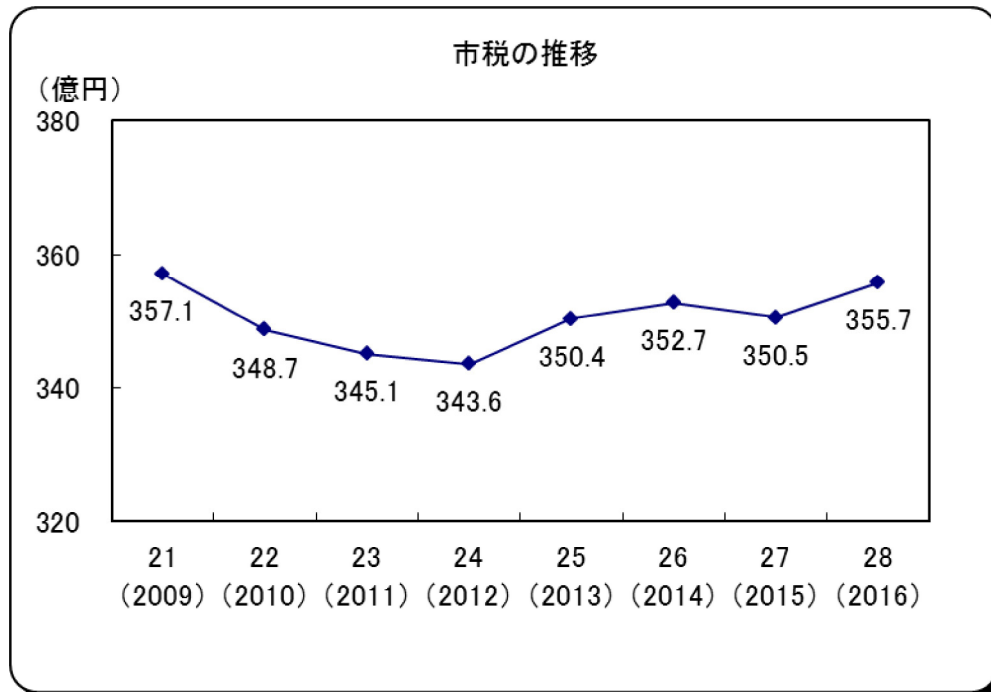


<実質単年度収支>

単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金積立金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

市税収入 5.2 億円の増収

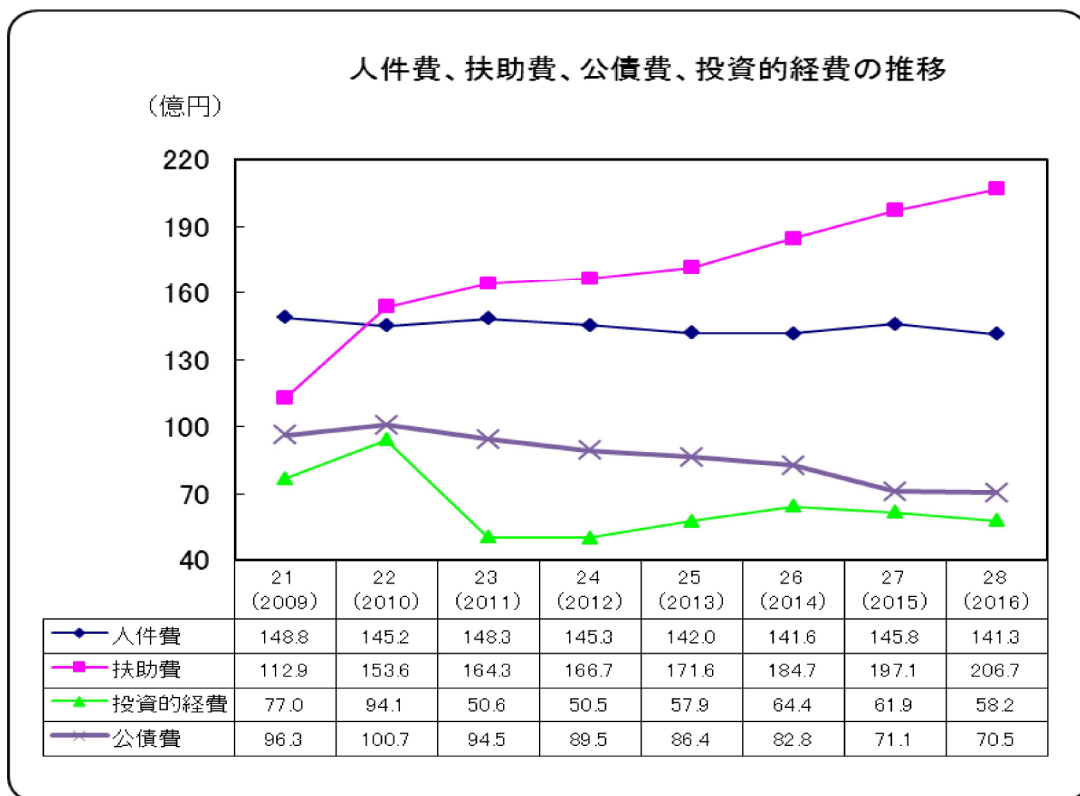
歳入決算額は、前年度に比べて、市税 5.2 億円、国・県支出金 3.9 億円、財産収入 7.2 億円が増となった一方、地方交付税 3.4 億円、譲与税・交付金が 7 億円減となった。



物件費 11.1 億円の増、扶助費 9.6 億円の増

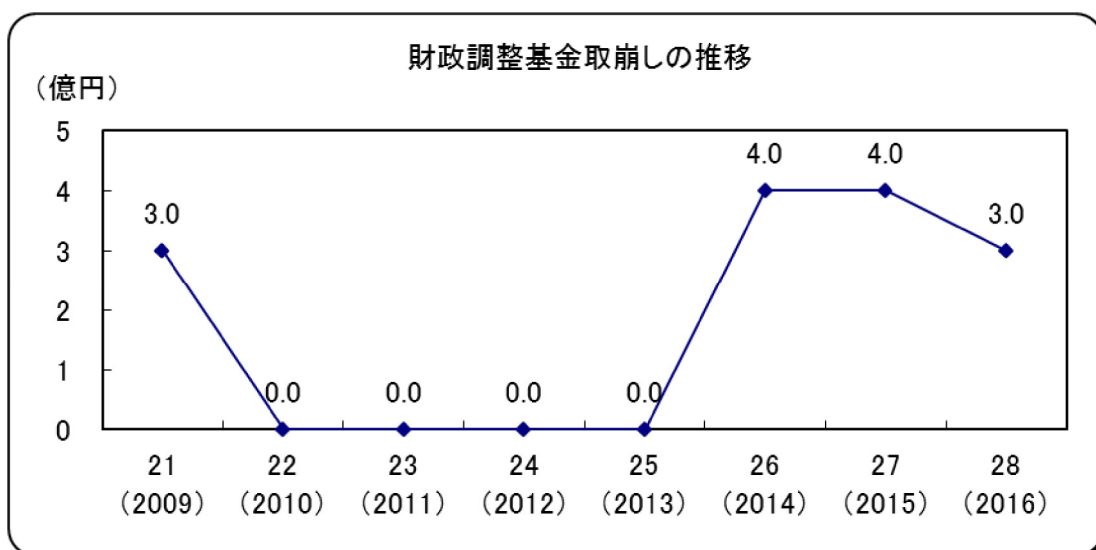
人件費 4.5 億円の減、投資的経費 3.6 億円の減

歳出決算額は、前年度に比べて、財源不足に対する給与削減による人件費の減及び投資的経費が減少の一方、物件費は給食事業の公会計化による 8.5 億円の増などから増加している。扶助費は障害福祉サービス費給付費が 2.4 億円、障害児通所給付費が 1.7 億円、生活保護費が 1.6 億円、私立保育所児童運営費が 1.2 億円の増などにより増加している。



財政調整基金 3 億円の取り崩し

財政調整基金は、平成 28 年度（2016 年度）においても取り崩すことになった。



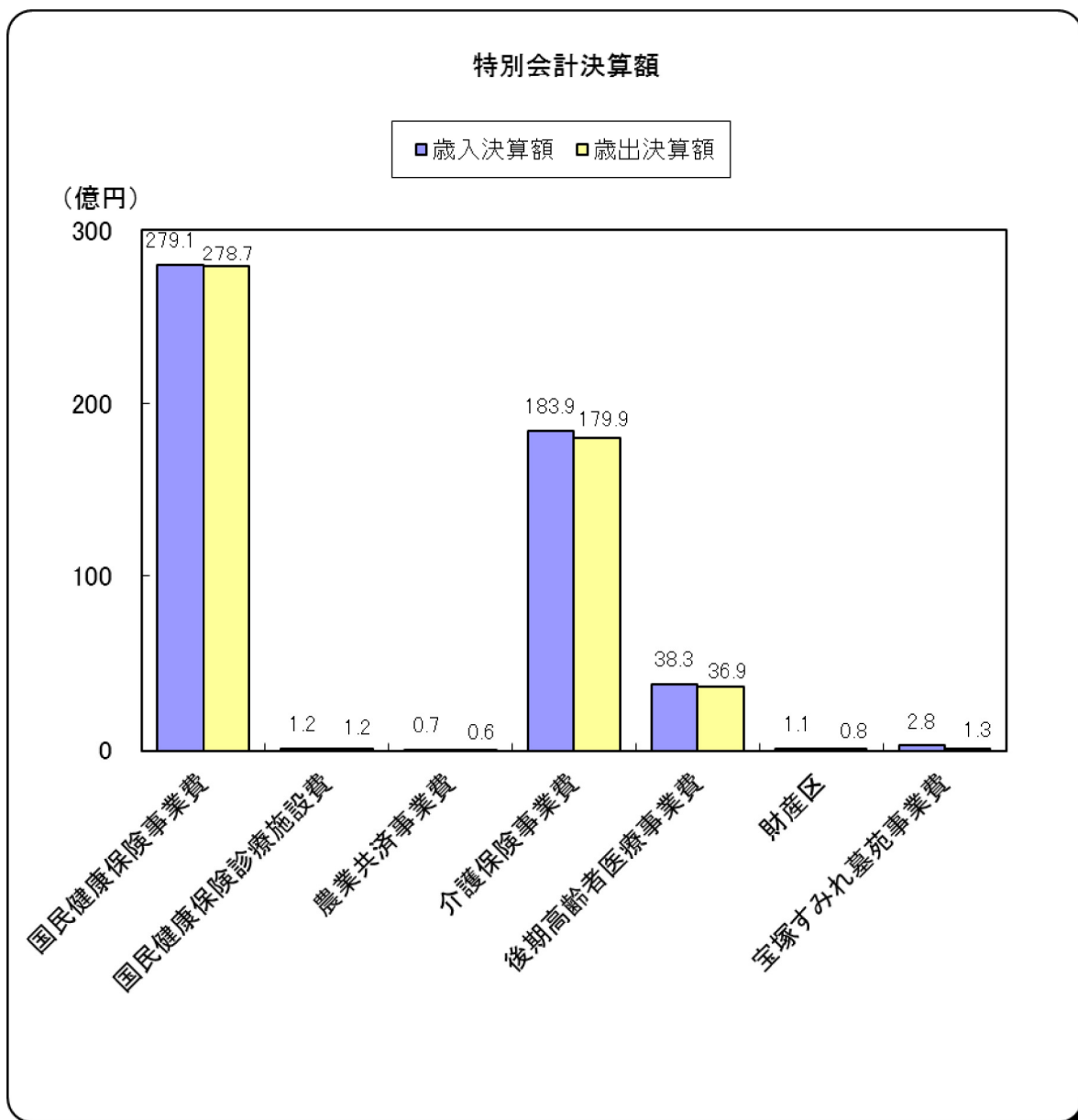
(2) 特別会計

歳入決算額 507 億円、歳出決算額 499.3 億円

歳入歳出差引額 7.7 億円

実質収支 7.7 億円

平成28年度は15の特別会計で7.7億円の黒字となった。会計別の収支では国民健康保険事業費が0.4億円の黒字、その他の特別会計も黒字もしくは収支均衡となった。



第5次総合計画の6つの基本目標毎の主な事業

(新規・拡充事業などを中心に)

I これからの都市経営

新庁舎・ひろば整備事業

13億8,950万円

～NTN(株)宝塚製作所跡地利活用基本構想の目標像である「いこい・つどい・ささえあう市民の『ひろば』」の実現を目指し、整備用地の一部である約19,000㎡を市土地開発公社から買戻し、その内の約10,000㎡は社会福祉法人阪神福祉事業団へ有償譲渡しました。～



住民票の写し等コンビニ交付事業

4,137万円

～市民の利便性向上のため、マイナンバー(個人番号)カードを利用し、休日や夜間でも全国のコンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本を取得できるようになりました。～



Ⅱ 安全・都市基盤

地域防災力アップ事業

314万円

～災害に備えて、地域の防災力アップや市民による防災のまちづくりに対する取組を推進するため地域での防災訓練の支援や地区防災計画活動推進補助金を交付しました。



消防車両整備事業

3,738万円

～雲雀丘出張所の災害対応特殊救急自動車と高度救命処置用資機材を更新しました。～



Ⅲ 健康・福祉

妊娠・出産包括支援事業

1,076万円

～妊娠・出産・産後の育児についての不安や悩みに応じるため、健康センターに専任の保健師を配置するほか、市内の医療機関等に委託し妊産婦への専門相談を実施しました。～



Ⅳ 教育・子ども・人権

小規模保育事業所誘致整備事業

7,032万円

～平成29年度からの保育の充実に向けて、2歳児までを受け入れる小規模保育事業所の整備補助金を交付しました。～



メールマガジンによる子育て情報の提供

127万円

～子どもの生年月日を登録し、子育てに関する情報を配信する「きらきら子育てメール」を開始しました。～



中央公民館整備事業

9,639万円

～平成29年度中の第1期開館に向け、中央公民館の建設工事を進めました。～



V 環境

二酸化炭素排出抑制対策事業

854万円

～二酸化炭素排出抑制対策事業補助金を活用し、木質バイオマス資源の持続的な活用による再生可能エネルギーの導入調査を行いました。～



VI 観光・文化・産業

新名神高速道路利活用等地域活性化推進事業

409万円

～国の地方創生加速化交付金を活用し、西谷の観光マップや映像ソフトを作成しました。～



主な事業(事業費増)

(単位:億円)

事業名	平成28年度 (2016年度)	平成27年度 (2015年度)	対前年 増減額
新庁舎・ひろば整備事業	13.9	0.2	13.7
給食事業	8.7	1.1	7.6
臨時福祉給付金等給付事業	7.5	2.7	4.8
長尾中学校屋内運動場改築事業	3.8	0.1	3.7
生活保護事業	48.0	45.4	2.6
特別会計国民健康保険事業費繰出金	29.2	26.9	2.3
私立保育所保育実施事業	28.7	26.5	2.2
病院事業会計補助金	15.4	13.5	1.9
一般市道新設改良事業	5.4	3.6	1.8
小学校施設整備事業	3.2	1.4	1.8
情報ネットワークシステム管理事業	8.5	6.8	1.7
財産管理事業	3.8	2.4	1.4
自立支援事業	47.8	46.6	1.2

主な事業(事業費減)

(単位:億円)

事業名	平成28年度 (2016年度)	平成27年度 (2015年度)	対前年 増減額
文化芸術施設・庭園整備事業	0.7	14.5	△ 13.8
小学校施設耐震化事業	0.0	6.3	△ 6.3
病院事業会計貸付金	3.0	5.5	△ 2.5
地域消費喚起・生活支援事業	0.0	2.1	△ 2.1
民間老人福祉施設整備助成事業	0.5	2.5	△ 2.0
小学校運営事業	3.8	5.1	△ 1.3
中学校施設耐震化事業	0.0	1.1	△ 1.1
児童手当事業	35.7	36.6	△ 0.9
国勢調査事業	0.0	0.8	△ 0.8
県施行都市計画道路等整備負担金事業	0.3	1.1	△ 0.8

主な事業(事業費の大きな事業)

(単位:億円)

事業名	平成28年度 (2016年度)	平成27年度 (2015年度)	対前年 増減額
生活保護事業	48.0	45.4	2.6
自立支援事業	47.8	46.6	1.2
児童手当事業	35.7	36.6	△ 0.9
特別会計国民健康保険事業費繰出金	29.2	26.9	2.3
私立保育所保育実施事業	28.7	26.5	2.2
特別会計介護保険事業費繰出金	25.5	24.6	0.9
後期高齢者医療広域連合事業	20.8	20.0	0.8
下水道事業会計補助金	18.8	17.8	1.0
病院事業会計補助金	15.4	13.5	1.9
新庁舎・ひろば整備事業	13.9	0.2	13.7

2 財政指標等

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、基準以内の水準で概ね健全な状態を維持

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標は、いずれの比率においても法に定める基準以内の水準であり、現時点では概ね健全な状態を維持している。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められる。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられている。

項 目	平成27年度 (2015年度) 決算	平成28年度 (2016年度) 決算 (速報値)	参 考	
			早期健全化 基準	財政再生 基準
1 実質赤字比率(%)	-	-	11.38	20.00
2 連結実質赤字比率(%)	-	-	16.38	30.00
3 実質公債費比率(%)	5.3	4.4	25.0	35.0
4 将来負担比率(%)	43.0	30.8	350.0	
5 水道事業における資金不足比率(%)	-	-	20.0	
6 下水道事業における資金不足比率(%)	-	-	20.0	
7 病院事業における資金不足比率(%)	2.7	6.9	20.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「-」と表示している。

<実質赤字比率>

標準財政規模（毎年安定して得ることのできる収入）に対する一般会計等の赤字の比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。

<将来負担比率>

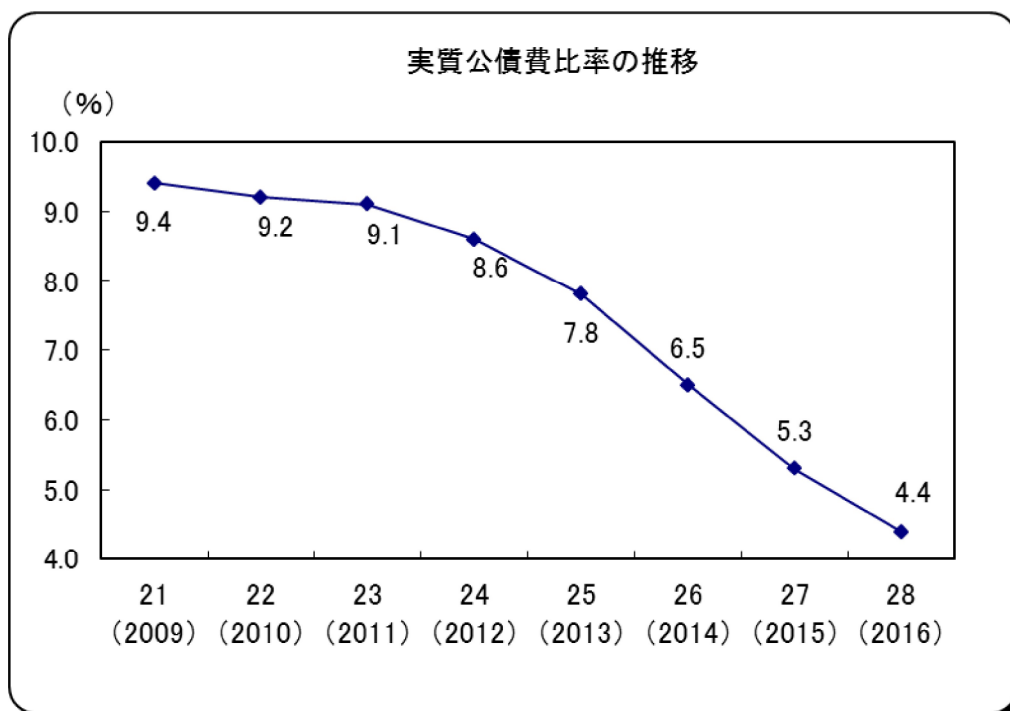
公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

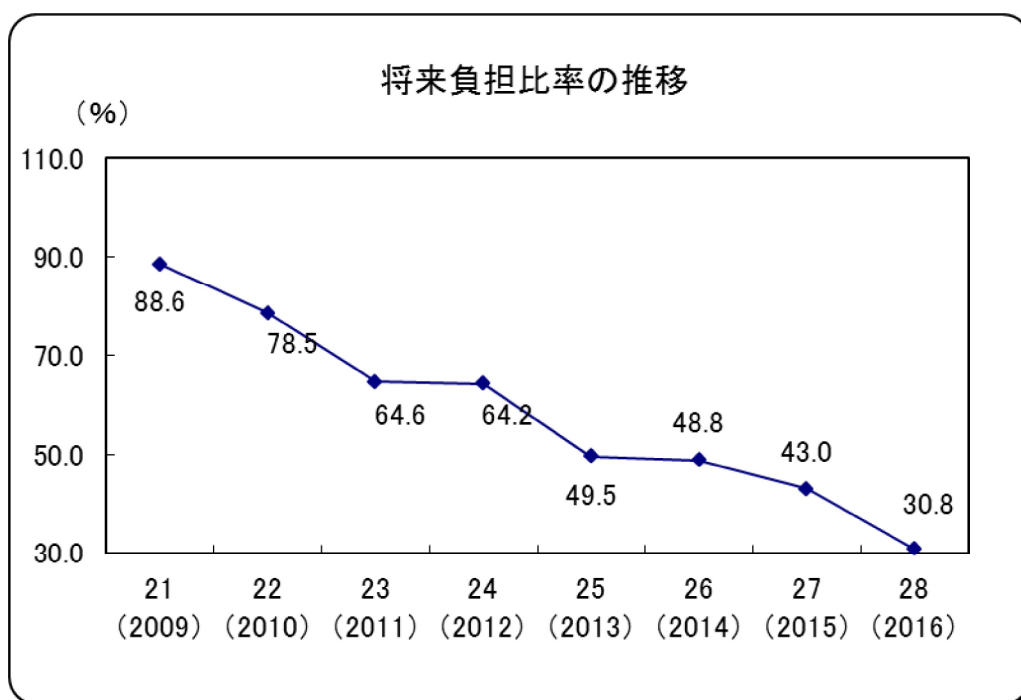
実質公債費比率は4.4%となり、前年度より0.9ポイント改善

比率算出において分子となる事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が前年度に比べて2億円減少し、分母となる標準税収入額が前年度に比べて10.9億円増加した結果、比率は7年連続で改善した。



将来負担比率は30.8%となり、前年度より12.2ポイント改善

比率算出において分子となる将来負担額から充当可能財源等を控除した額が前年度に比べて45.3億円減少し、分母となる標準財政規模から基準財政需要額に算入された公債費等を控除した額が前年度に比べて3.7億円増加した結果、比率は平成19年度以降9年連続で改善した。

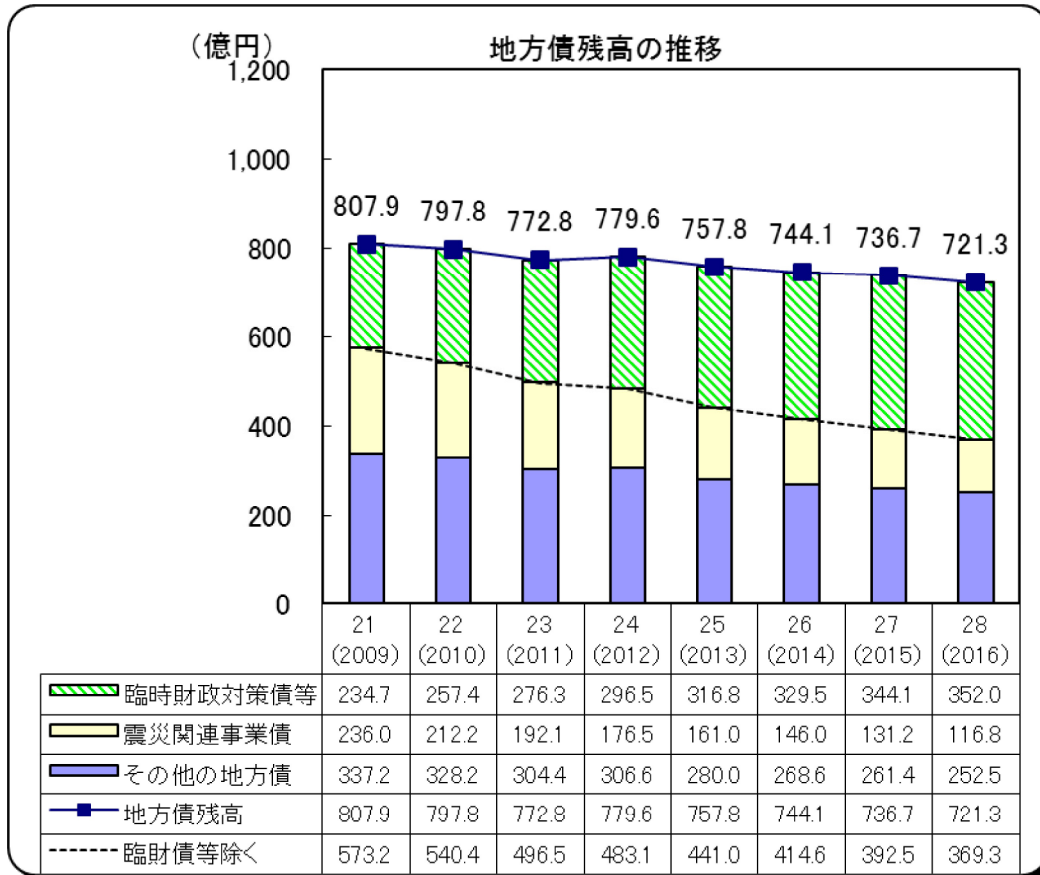


(2) その他の財政指標等 (普通会計)

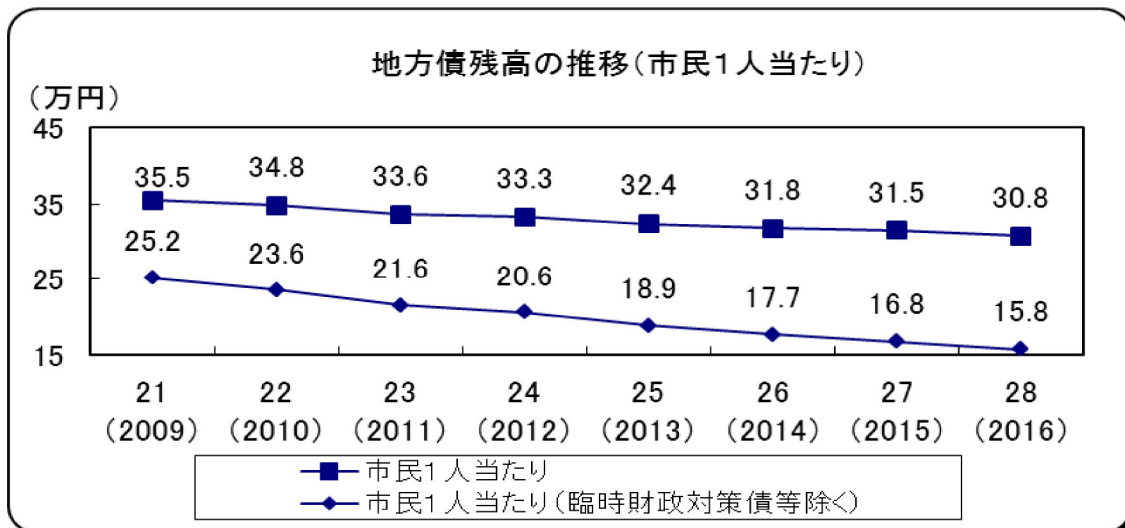
地方債残高は721.3億円 (前年度より15.4億円の減少)

震災関連事業債残高は116.8億円 (前年度より14.4億円の減少)

地方債残高のピークは阪神・淡路大震災後の平成11年度(1999年度)で967.7億円あったが、投資的経費の圧縮等に取り組んだ結果、246.4億円残高を減らすことができた。しかしながら、平成28年度末においても震災関連事業債の残高は116.8億円あり地方債残高の約16%を占めている。

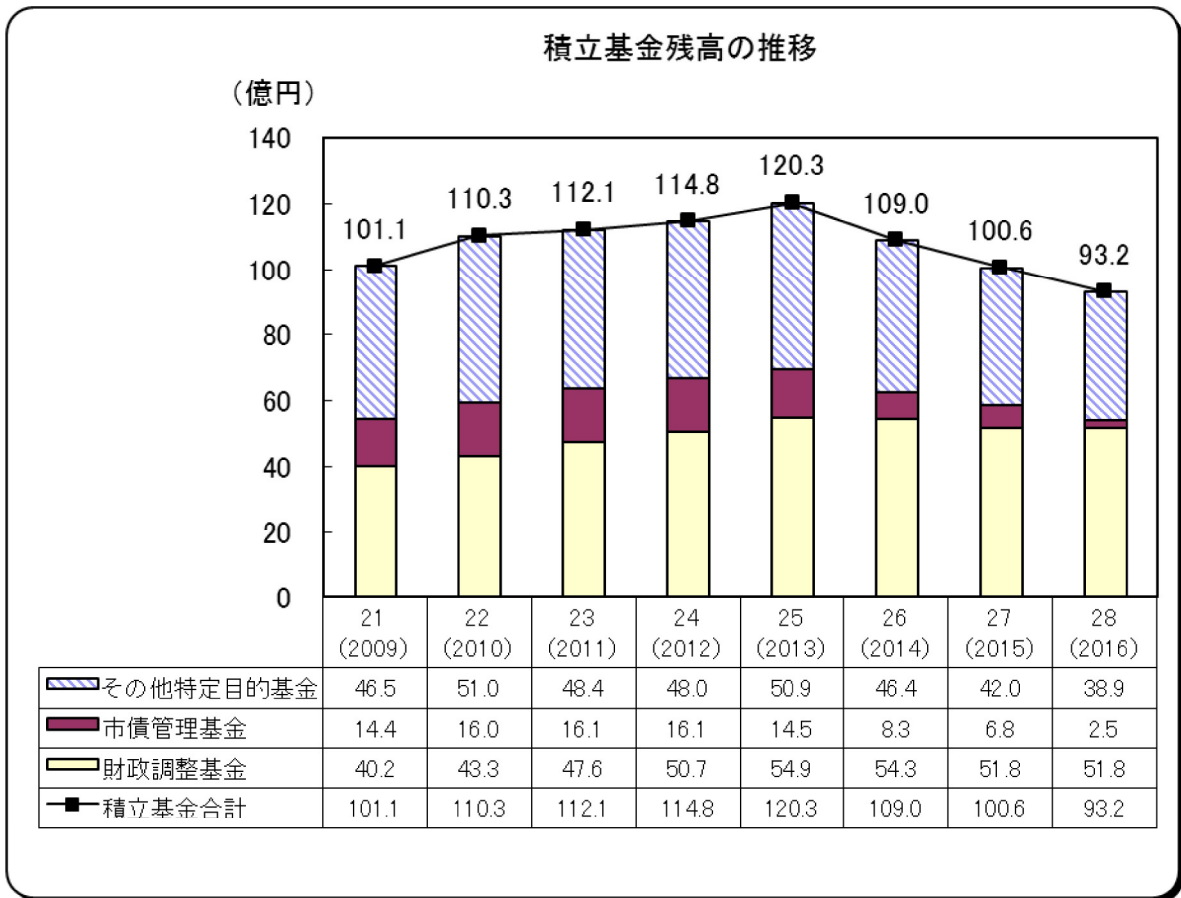


市民1人当たり地方債残高は30.8万円 (前年度より0.7万円の減少)

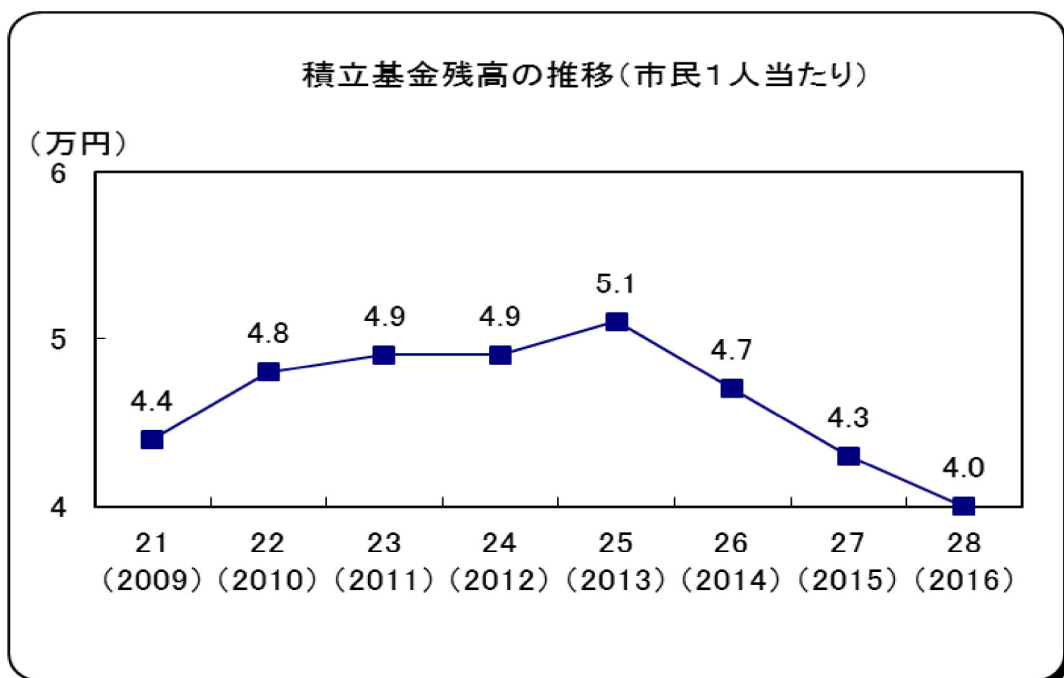


積立基金残高は93.2億円（前年度より7.4億円の減少）

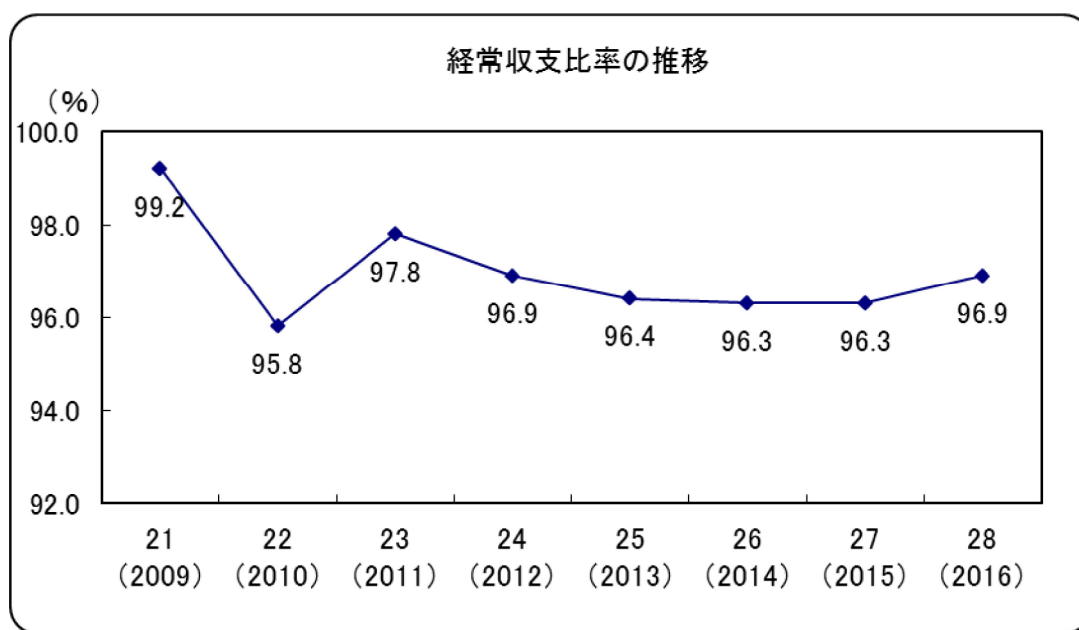
財政調整基金残高は51.8億円（前年度と同じ）



市民1人当たり積立基金残高は4万円（前年度より0.3万円の減少）



経常収支比率は96.9%（前年度より0.6ポイントの増）



< 経常収支比率 >

地方税、地方交付税を中心とする用途を限定されない経常的な収入に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的経費をはじめとする経常的な支出の割合。

< 普通会計 >

地方自治体間の財政比較や統計のため、総務省が定めた会計区分で、本市では一般会計に加え、宝塚すみれ墓苑事業費が含まれる。

3 今後の行財政運営

平成28年度（2016年度）の財政運営は、平成28年度から平成30年度までに見込まれる財源不足を解消するため、平成28年2月に定めた「行財政運営に関する重点取組項目」及び、平成28年7月に策定した「第2次宝塚市行財政運営アクションプラン」に掲げる行財政改革に取り組むことにより7年連続して実質単年度収支の黒字を確保することはできたが、特別会計国民健康保険事業費の単年度収支不足などを解消するための繰出金や病院事業会計への貸付金などに対応するため財政調整基金を3年連続取り崩した。

今後の見通しについては、歳入面では少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少などにより市税収入の大幅な増収が見込めないことや譲与税・交付金、地方交付税の減収のほか、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。一方、歳出面では、少子・高齢化の急速な進行による社会保障関連経費の急増や老朽化等に伴う公共施設の整備保全への対応など、財政需要を押し上げる諸要因が山積しており、引き続き予断を許さない財政運営を強いられることが予想される。

今後も「第2次宝塚市行財政運営に関する指針及び同アクションプラン」に掲げた項目に取り組み、効果的で効率的な公共サービスの提供、公共施設マネジメントの推進、行政マネジメントシステムの効果的な運用などにより、財源不足の解消を図るとともに将来にわたる健全な財政基盤の確立を目指した行財政運営を推進する。

連絡先

一般会計・特別会計 企画経営部財政課 吉田（内線2011）
0797-77-2022（ダイヤル）